

調査結果の概要

当調査結果から平成30年度の企業動向をみると、売上高については、製造業は増収となり、非製造業は減収となった。経常利益については、製造業は減益となり、非製造業は増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。在庫投資については、製造業は増加となり、非製造業は減少となった。

なお、経常利益、剰余金の配当及び設備投資については、金融業、保険業及び全産業（金融業、保険業を含む）の計数も示している。

（注）ここでいう「全産業」及び「非製造業」は「金融業、保険業」を除く。また、「全産業」「非製造業」「金融業、保険業」「全産業（金融業、保険業を含む）」は、日本郵政グループを含む。

1. 収益の状況

(1) 売上高（第1表）

全産業の売上高は1,535兆2,114億円で、前年度（1,544兆1,428億円）を8兆9,314億円下回り、対前年度増加率（以下「増加率」という）は△0.6%（前年度6.1%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、業務用機械などで減収となったものの、生産用機械、化学、輸送用機械などで増収となったことから、製造業全体では2.0%（同2.7%）となった。

一方、非製造業では、運輸業、郵便業、建設業、情報通信業などで増収となったものの、卸売業、小売業、サービス業などで減収となったことから、非製造業全体では△1.5%（同7.3%）となった。

(2) 経常利益（第1表、第2表）

全産業の経常利益は83兆9,177億円で、前年度（83兆5,543億円）を3,634億円上回り、増加率は0.4%（前年度11.4%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、生産用機械、食料品などで増益となったものの、業務用機械、輸送用機械、化学などで減益となったことから、製造業全体では△3.4%（同17.7%）となった。

一方、非製造業では、卸売業、小売業、不動産業、情報通信業などで減益となったものの、サービス業、建設業、運輸業、郵便業などで増益となったことから、非製造業全体では2.4%（同8.4%）

となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は95兆2,295億円となり、金融業、保険業の経常利益は11兆3,118億円となった。

(3) 売上高利益率（第1図、第2図）

全産業の売上高営業利益率は4.4%（前年度4.4%）となり、売上高経常利益率は5.5%（同5.4%）となった。

売上高営業利益率を業種別でみると、製造業では4.6%（同5.1%）となり、非製造業では4.3%（同4.1%）となった。

売上高経常利益率を業種別でみると、製造業では6.6%（同7.0%）となり、非製造業では5.0%（同4.9%）となった。

2. 剰余金の配当（第3表）

全産業の当期純利益は62兆300億円で、前年度（61兆4,707億円）を5,593億円上回った。

全産業の配当金は26兆2,068億円で、前年度（23兆3,182億円）を2兆8,886億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の当期純利益は69兆3,592億円となり、金融業、保険業の当期純利益は7兆3,292億円となった。

3. 利益剰余金の推移（第4表）

全産業の利益剰余金は463兆1,308億円で、前年度（446兆4,844億円）を16兆6,464億円上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の利益剰余金は526兆166億円となり、金融業、保険業の利益剰余金は62兆8,859億円となった。

4. 付加価値等（第3図、第4図）

全産業の付加価値は314兆4,822億円で、前年度（311兆7,130億円）を2兆7,692億円上回った。

また、全産業の付加価値率は20.5%（前年度20.2%）となり、全産業の労働生産性は730万円（同739万円）となった。

5. 投資の状況

(1) 設備投資（第5表、第5図）

全産業の設備投資額は49兆1,277億円であり、前年度（45兆4,475億円）を3兆6,802億円上回り、増加率は8.1%（前年度5.8%）となった。

業種別の増加率をみると、製造業では、電気機械、金属製品などで減少したものの、情報通信機械、輸送用機械、化学などで増加したことから、製造業全体では6.5%（同4.4%）となった。一方、非製造業では、卸売業、小売業、サービス業、建設業などで減少したものの、不動産業、運輸業、郵便業、情報通信業などで増加したことから、非製造業全体では8.9%（同6.6%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は50兆9,118億円となり、金融業、保険業の設備投資額は1兆7,841億円となった。

(2) 在庫投資（第6表）

全産業の在庫投資額は4兆6,533億円であり、前年度（6兆9,618億円）に比べ、2兆3,085億円減少した。

業種別にみると、製造業では、前年度と比べ、情報通信機械、業務用機械、はん用機械などで増加し、在庫投資額は2兆8,789億円となった。非製造業では、前年度と比べ、不動産業、卸売業、小売業などで減少し、在庫投資額は1兆7,744億円となった。

全産業の在庫率は8.1%で、前年度（7.7%）を0.4ポイント上回った。

6. 自己資本比率（第7表）

全産業の自己資本比率は42.0%となり、前年度（41.7%）を0.3ポイント上回った。

業種別にみると、製造業は前年度を上回り、非製造業は前年度比横這いとなった。

資本金階層別にみると、1,000万円未満の階層では前年度を下回ったが、他の階層においては前年度を上回った。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の自己資本比率は20.7%となり、金融業、保険業の自己資本比率は6.1%となった。

7. 資金事情

(1) 資金調達（第8表、第6図の1）

全産業の資金調達は92兆9,449億円となり、前年度（112兆5,452億円）を19兆6,003億円下回った。

項目別にみると、外部調達は、社債で減少した

ものの、増資、借入金が増加したため、調達額は17兆3,645億円となり、前年度（11兆6,160億円）を5兆7,485億円上回った。

一方、内部調達も、内部留保、減価償却ともに減少したため、調達額は75兆5,803億円となり、前年度（100兆9,292億円）を25兆3,489億円下回った。

(2) 資金運用状況（第8表、第6図の2）

全産業の資金需要は60兆4,432億円となり、前年度（66兆8,595億円）を6兆4,163億円下回った。

項目別にみると、固定資産投資が4兆7,665億円上回ったものの、運転資金が11兆1,828億円下回ったため、資金需要は3年ぶりに減少した。

一方、資金運用は32兆5,017億円となり、前年度（45兆6,857億円）を13兆1,840億円下回った。

項目別にみると、その他の投資が増加したものの、現金・預金、有価証券が減少したため、運用額は2年ぶりに減少した。

(3) 手元流動性（第7図）

全産業の手元流動性は15.4%で、前年度（15.3%）を0.1ポイント上回った。業種別にみると、製造業は前年度（15.7%）を0.3ポイント上回る16.0%であり、非製造業は15.2%で、前年度（15.2%）比横這いとなった。

第1表 売上高, 経常利益等

(単位: 億円, %)

区分	項目	売上高		営業利益		経常利益	
			増加率		増加率		増加率
全	産業	15,352,114	△0.6	677,295	0.4	839,177	0.4
製	造業	4,142,698	2.0	191,517	△6.7	273,468	△3.4
食	料品	458,416	2.1	16,063	3.1	19,674	0.0
化	学	428,059	5.0	36,735	1.3	45,373	△3.9
石	油・石炭	113,150	7.8	1,923	△45.2	2,315	△39.0
鉄	鋼	172,001	3.1	4,317	△19.3	6,618	△10.8
金	属製品	208,771	5.8	7,676	△12.0	10,397	△1.9
は	ん用機械	74,636	1.6	4,997	1.7	5,971	△1.9
生	産用機械	268,835	10.9	19,250	22.2	26,326	37.7
業	務用機械	134,256	△0.9	8,776	5.4	9,878	△36.7
電	気機械	317,953	0.8	15,736	△14.5	24,857	△5.0
情	報通信機械	332,733	2.9	14,900	△7.8	19,288	△3.6
輸	送用機械	795,140	1.8	31,020	△18.8	59,975	△3.4
非	製造業	11,209,416	△1.5	485,779	3.6	565,709	2.4
建	設業	1,449,599	2.7	63,321	6.1	71,978	8.2
卸	売業、小売業	5,475,705	△6.0	93,373	△6.7	131,249	△6.6
不	動産業	465,363	7.1	51,563	△9.7	51,607	△15.0
物	品貸業	161,288	5.5	12,039	28.9	9,353	4.6
情	報通信業	761,794	4.5	67,509	△3.3	75,158	△2.4
運	輸業、郵便業	718,625	8.8	35,359	5.2	38,494	5.0
電	気業	275,853	6.5	10,141	△13.7	10,075	△3.8
サ	ービス業	1,759,902	△1.0	145,225	21.3	166,394	18.7

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度年次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。
なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。

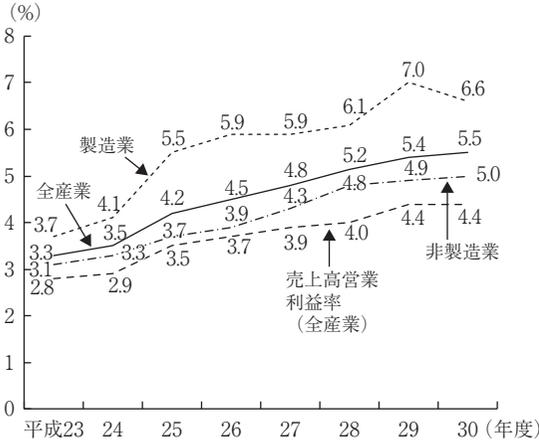
第2表 経常利益の推移

(単位: 億円, %)

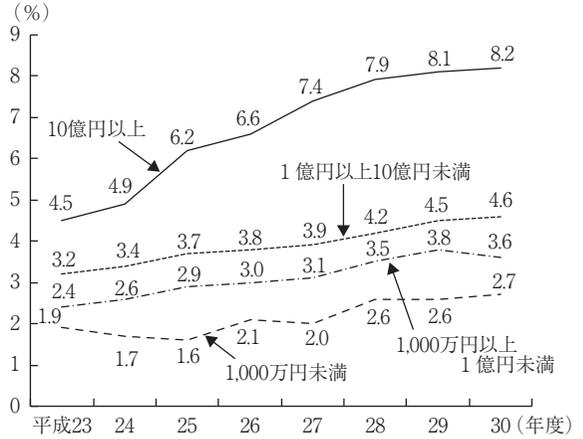
区分	年度	26		27		28		29		30	
			増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全	産業	645,861	8.3	682,201	5.6	749,872	9.9	835,543	11.4	839,177	0.4
製	造業	236,987	9.3	233,370	△1.5	240,537	3.1	283,176	17.7	273,468	△3.4
非	製造業	408,874	7.7	448,831	9.8	509,335	13.5	552,367	8.4	565,709	2.4
全	産業(金融業、保険業を含む)	785,794	8.0	808,963	2.9	866,016	7.1	962,764	11.2	952,295	△1.1
金	融業、保険業	139,933	6.9	126,762	△9.4	116,144	△8.4	127,221	9.5	113,118	△11.1
銀	行業	73,905	7.2	67,877	△8.2	56,015	△17.5	57,404	2.5	47,476	△17.3
貸	金業等	8,115	△10.2	8,687	7.1	7,584	△12.7	10,687	40.9	11,860	11.0
金	融商品取引業	10,547	△11.3	8,696	△17.5	6,993	△19.6	7,125	1.9	3,982	△44.1
そ	の他の金商	7,963	6.6	6,531	△18.0	10,500	60.8	15,080	43.6	11,144	△26.1
保	険業(集約)	37,558	17.1	33,162	△11.7	32,874	△0.9	34,650	5.4	35,910	3.6
生	命保険業	30,478	9.3	25,207	△17.3	24,237	△3.8	26,453	9.1	27,135	2.6
損	害保険業	7,080	68.6	7,955	12.4	8,637	8.6	8,197	△5.1	8,775	7.0
そ	の他の保険業	1,844	26.0	1,809	△1.9	2,179	20.5	2,274	4.4	2,746	20.8

- (注) 1. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。
2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第1図 売上高経常利益率等の推移（業種別）



第2図 売上高経常利益率の推移（全産業：資本金階層別）



第3表 剰余金の配当の推移（全産業）

（単位：億円、%）

区分	年度	26		27		28		29		30	
		金額	構成比								
全産業	当期純利益	413,101	100.0	418,315	100.0	497,465	100.0	614,707	100.0	620,300	100.0
	配当金	168,833	40.9	222,106	53.1	200,802	40.4	233,182	37.9	262,068	42.2
全産業（金融業、保険業を含む）	当期純利益	498,164	100.0	500,314	100.0	578,801	100.0	703,905	100.0	693,592	100.0
	配当金	211,744	42.5	263,916	52.8	241,721	41.8	282,727	40.2	309,965	44.7
金融業、保険業	当期純利益	85,063	100.0	81,999	100.0	81,336	100.0	89,198	100.0	73,292	100.0
	配当金	42,911	50.4	41,811	51.0	40,919	50.3	49,545	55.5	47,896	65.3

（注） 1. 当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税、住民税及び事業税－法人税等調整額
 2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び㈱商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

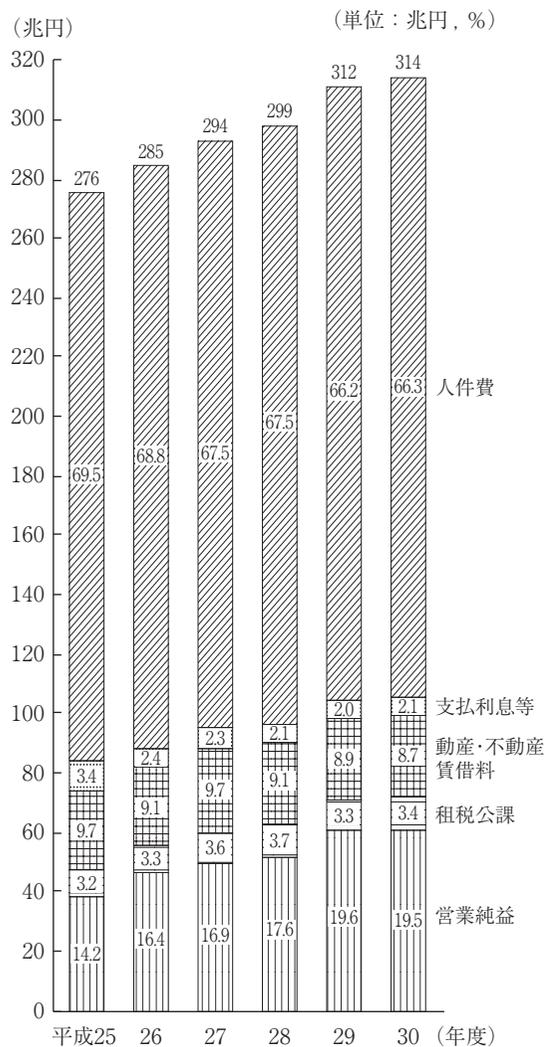
第4表 利益剰余金の推移

（単位：億円、%）

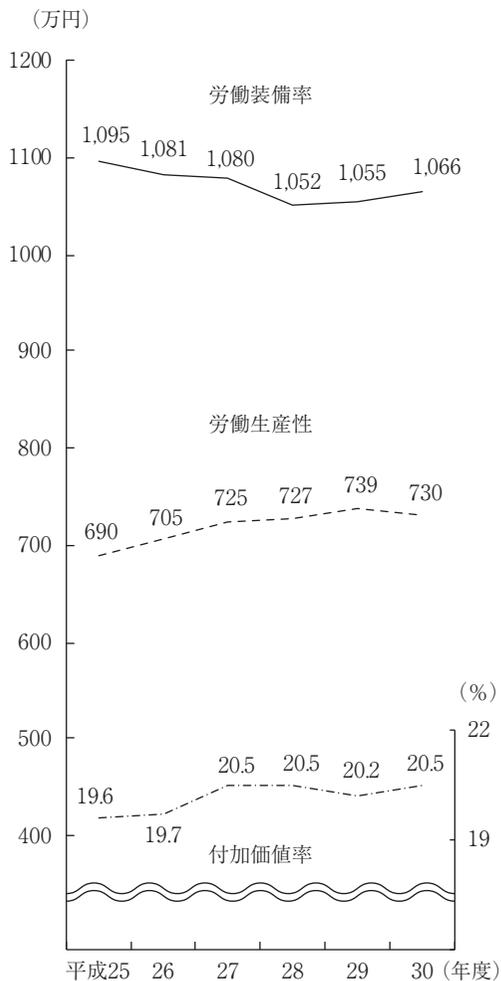
区分	年度	26		27		28		29		30	
		金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業		3,543,775	8.1	3,778,689	6.6	4,062,348	7.5	4,464,844	9.9	4,631,308	3.7
製造業		1,231,460	3.4	1,318,841	7.1	1,405,858	6.6	1,533,205	9.1	1,636,012	6.7
非製造業		2,312,315	10.7	2,459,848	6.4	2,656,489	8.0	2,931,639	10.4	2,995,296	2.2
全産業（金融業、保険業を含む）		4,031,997	8.2	4,292,157	6.5	4,606,122	7.3	5,074,454	10.2	5,260,166	3.7
金融業、保険業		488,223	9.3	513,468	5.2	543,775	5.9	609,610	12.1	628,859	3.2

（注）全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第3図 付加価値の推移（全産業：構成比）



第4図 付加価値関連比率の推移（全産業）



- (注) 1. $\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$
 2. $\text{従業員1人当たり付加価値額 (労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$
 3. $\text{労働設備率} = \frac{\text{有形固定資産 (建設仮勘定を除く)} (\text{期首} \cdot \text{期末平均})}{\text{従業員数}}$

第5表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

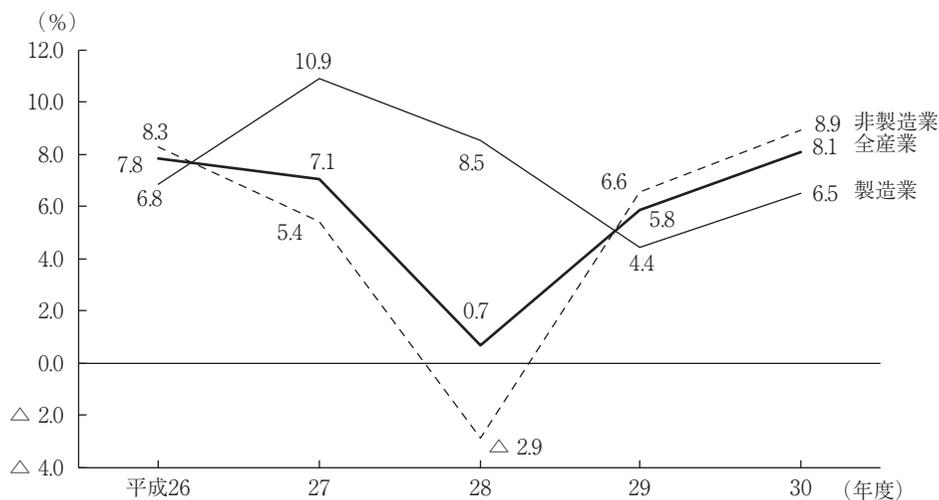
区 分	年 度		26		27		28		29		30	
		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	398,228	7.8	426,365	7.1	429,380	0.7	454,475	5.8	491,277	8.1		
	(394,760)	(7.7)	(424,474)	(7.5)	(426,888)	(0.6)	(453,529)	(6.2)	(487,356)	(7.5)		
製 造 業	120,219	6.8	133,336	10.9	144,731	8.5	151,140	4.4	160,947	6.5		
	(119,129)	(6.8)	(133,511)	(12.1)	(144,274)	(8.1)	(150,597)	(4.4)	(159,979)	(6.2)		
食 料 品	12,835	△14.9	12,233	△4.7	14,435	18.0	16,512	14.4	16,570	0.4		
化 学	14,179	△3.6	15,389	8.5	18,039	17.2	17,186	△4.7	19,298	12.3		
石 油 ・ 石 炭	1,922	13.3	1,633	△15.0	1,503	△8.0	1,320	△12.2	2,479	87.8		
鉄 鋼	7,419	23.2	6,566	△11.5	8,427	28.3	9,143	8.5	10,722	17.3		
金 属 製 品	6,169	2.3	6,132	△0.6	6,925	12.9	8,337	20.4	7,929	△4.9		
は ん 用 機 械	2,007	76.7	2,465	22.8	2,388	△3.1	2,378	△0.4	2,459	3.4		
生 産 用 機 械	5,640	△0.1	7,190	27.5	7,633	6.2	6,940	△9.1	8,808	26.9		
業 務 用 機 械	5,114	34.1	4,897	△4.2	4,983	1.8	3,944	△20.8	5,201	31.9		
電 気 機 械	8,410	23.4	10,170	20.9	10,522	3.5	13,150	25.0	11,545	△12.2		
情 報 通 信 機 械	11,252	△2.5	16,845	49.7	16,004	△5.0	16,262	1.6	19,202	18.1		
輸 送 用 機 械	21,029	8.0	24,020	14.2	27,603	14.9	26,103	△5.4	28,891	10.7		
非 製 造 業	278,009	8.3	293,029	5.4	284,650	△2.9	303,336	6.6	330,329	8.9		
	(275,630)	(8.0)	(290,963)	(5.6)	(282,614)	(△2.9)	(302,931)	(7.2)	(327,377)	(8.1)		
建 設 業	20,412	△3.5	21,522	5.4	20,535	△4.6	27,182	32.4	26,707	△1.7		
卸 売 業、小 売 業	58,369	7.0	60,888	4.3	57,726	△5.2	58,704	1.7	50,549	△13.9		
不 動 産 業	26,427	24.7	33,561	27.0	30,585	△8.9	32,391	5.9	52,563	62.3		
物 品 賃 貸 業	19,360	31.5	17,377	△10.2	20,748	19.4	18,214	△12.2	19,096	4.8		
情 報 通 信 業	34,836	△5.7	38,506	10.5	33,197	△13.8	35,318	6.4	40,868	15.7		
運 輸 業、郵 便 業	35,097	△3.1	42,137	20.1	45,717	8.5	46,508	1.7	58,072	24.9		
電 気 業	23,034	34.3	23,796	3.3	20,392	△14.3	23,585	15.7	27,609	17.1		
サ ー ビ ス 業	49,912	9.2	44,622	△10.6	45,862	2.8	50,438	10.0	45,024	△10.7		
全産業(金融業、保険業を含む)	417,316	7.9	445,901	6.8	448,063	0.5	474,675	5.9	509,118	7.3		
	(413,060)	(8.1)	(442,093)	(7.0)	(444,163)	(0.5)	(472,397)	(6.4)	(505,580)	(7.0)		
金 融 業、保 険 業	19,088	9.8	19,536	2.3	18,683	△4.4	20,199	8.1	17,841	△11.7		
	(18,300)	(18.8)	(17,619)	(△3.7)	(17,275)	(△2.0)	(18,868)	(9.2)	(18,224)	(△3.4)		
銀 行 業	10,108	△6.1	10,910	7.9	9,935	△8.9	9,393	△5.5	9,038	△3.8		
貸 金 業 等	2,902	50.2	2,744	△5.4	2,829	3.1	3,656	29.2	1,196	△67.3		
金 融 商 品 取 引 業	1,132	18.7	1,452	28.3	1,297	△10.7	1,119	△13.7	1,149	2.7		
そ の 他 の 金 商	811	111.1	400	△50.6	474	18.4	624	31.7	916	47.0		
保 険 業(集約)	3,818	26.6	3,410	△10.7	3,586	5.2	4,673	30.3	4,931	5.5		
生 命 保 険 業	2,800	63.5	2,836	1.3	2,870	1.2	3,674	28.0	3,920	6.7		
損 害 保 険 業	1,018	△21.9	574	△43.6	716	24.8	999	39.4	1,011	1.2		
そ の 他 の 保 険 業	318	△5.1	620	94.6	561	△9.4	736	31.1	612	△16.8		

(注) 1. 設備投資=調査対象年度中の有形固定資産(土地を除く)増減額+ソフトウェア増減額+減価償却費+特別減価償却費

2. () は、ソフトウェア増減額を除いたものである。

3. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

第5図 設備投資（対前年度増加率）



第6表 在庫投資の推移

(単位：億円、%)

区 分	年 度	26	27	28	29	30
全 産 業		27,411	△449	28,526	69,618	46,533
製 品 ・ 商 品		21,212	1,891	18,598	37,973	26,250
仕 掛 品		9,491	5,652	2,723	19,618	9,055
原 材 料 ・ 貯 蔵 品		△3,291	△7,992	7,206	12,027	11,228
製 造 業		9,020	△12,174	3,857	28,632	28,789
石 油 ・ 石 炭		△7,135	△5,274	2,476	2,035	1,233
鉄 鋼		940	△3,136	△126	3,659	2,627
は ん 用 機 械		387	△4	387	647	898
生 産 用 機 械		623	129	981	3,345	2,938
業 務 用 機 械		452	648	662	1,064	1,387
電 気 機 械		2,058	△1,984	459	4,768	1,238
情 報 通 信 機 械		817	117	33	1,743	3,584
非 製 造 業		18,392	11,725	24,669	40,986	17,744
建 設 業		2,749	2,982	△3,877	1,587	3,511
卸 売 業、小 売 業		5,660	150	7,477	14,637	9,687
不 動 産 業		12,729	10,569	15,320	20,807	7,583
在 庫 率		7.7	7.6	7.5	7.7	8.1

(注) 1. 在庫投資＝調査対象年度中の棚卸資産増減額

2. 在庫率＝(棚卸資産(期末) / 売上高) × 100

3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

4. 平成21年度年次別調査から、日本郵政(株)、郵便事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業(株)と郵便局(株)が合併し、日本郵便(株)となっている。

第7表 自己資本比率の推移

(単位：%)

区分	年度	26	27	28	29	30
全産業		38.9	39.9	40.6	41.7	42.0
製造業		45.3	46.4	47.6	48.6	49.9
非製造業		36.4	37.5	37.9	39.1	39.1
資本金						
10億円以上		44.6	45.0	44.8	45.2	45.5
1億円以上10億円未満		38.1	39.2	39.9	40.2	42.0
1,000万円以上1億円未満		35.0	37.9	38.3	41.0	41.2
1,000万円未満		17.0	13.9	19.1	20.5	19.3

(単位：%)

区分	年度	26	27	28	29	30
全産業(金融業、保険業を含む)		19.4	19.7	19.7	20.6	20.7
金融業、保険業		6.5	6.3	6.1	6.2	6.1
全産業(金融業、保険業を含む)						
資本金						
10億円以上		16.1	16.0	15.9	16.2	16.4
1億円以上10億円未満		32.6	33.4	33.7	34.2	35.9
1,000万円以上1億円未満		34.0	37.1	36.7	39.7	40.5
1,000万円未満		16.6	14.6	18.6	20.1	18.9
金融業、保険業						
資本金						
10億円以上		6.2	6.0	5.8	5.8	5.8
1億円以上10億円未満		11.2	11.6	11.2	11.5	11.7
1,000万円以上1億円未満		16.9	19.2	13.9	17.1	26.9
1,000万円未満		12.7	24.3	14.4	14.8	13.4

(注) 1. 自己資本比率 = [(純資産 - 新株予約権) / 総資本] × 100

2. 平成21年度調査から、日本郵政グループ及び商工組合中央金庫を含んだ計数となっている。

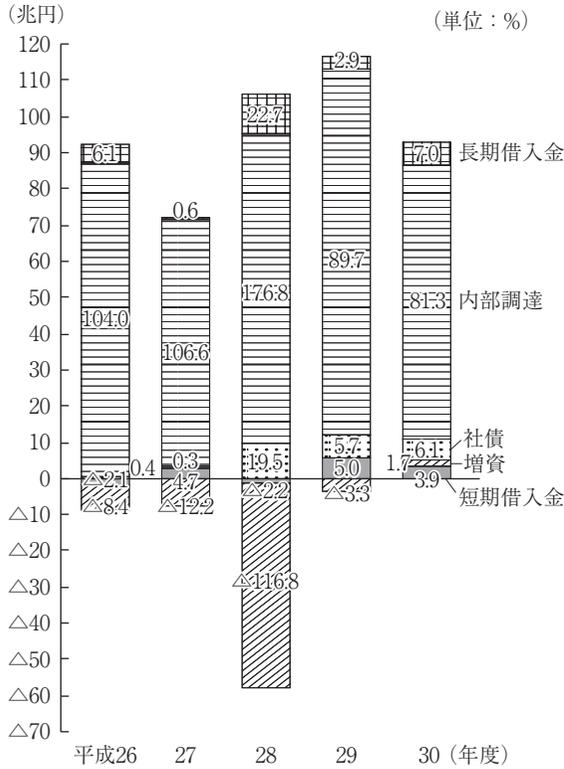
第8表 資金需給状況(全産業)

(単位:億円, %)

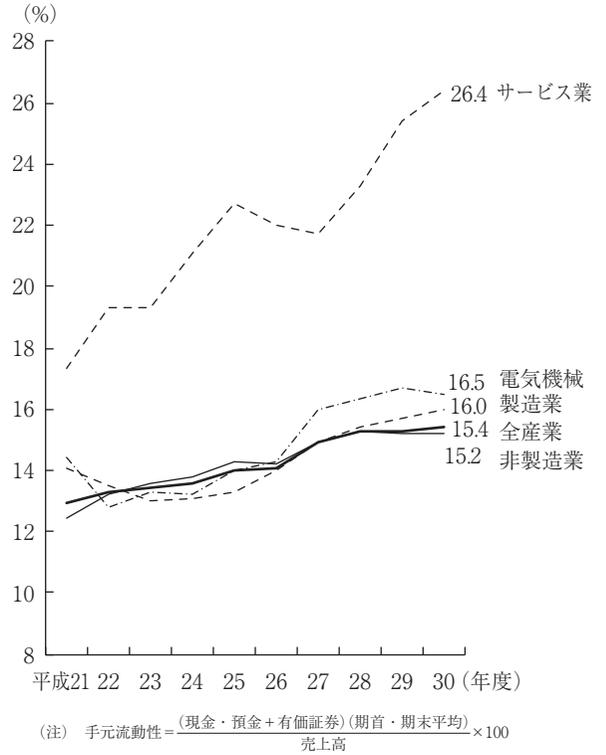
区 分		年 度		27		28		29		30	
					増加率		増加率		増加率		増加率
資 金 調 達	外 部 調 達	△42,494	*	△371,931	*	116,160	*	173,645	49.5		
	増 資	△78,574	*	△566,129	*	△37,615	*	15,461	*		
	社 債	1,811	△51.5	94,772	5,132.3	64,365	△32.1	56,704	△11.9		
	借 入 金	34,269	3.6	99,427	190.1	89,409	△10.1	101,480	13.5		
	長 期	4,159	△91.9	110,295	2,551.7	33,230	△69.9	65,383	96.8		
	短 期	30,110	*	△10,868	△136.1	56,179	*	36,097	△35.7		
	内 部 調 達	683,748	△21.3	856,433	25.3	1,009,292	17.8	755,803	△25.1		
	内 部 留 保	286,205	△41.8	476,085	66.3	627,561	31.8	375,310	△40.2		
	減 価 償 却	397,544	5.6	380,347	△4.3	381,731	0.4	380,494	△0.3		
	調 達 計	641,254	△23.2	484,502	△24.4	1,125,452	132.3	929,449	△17.4		
資 金 運 用 状 況	資 金 需 要	固 定 資 産 投 資	444,875	6.0	477,746	7.4	478,535	0.2	526,200	10.0	
		設 備 投 資	426,365	7.1	429,380	0.7	454,475	5.8	491,277	8.1	
		(424,474)	(7.5)	(426,888)	(0.6)	(453,529)	(6.2)	(487,356)	(7.5)		
		土 地	17,662	13.8	24,447	38.4	23,996	△1.8	34,970	45.7	
		無 形 固 定 資 産	848	△85.7	23,919	2721.7	64	△99.7	△47	△173.6	
		運 転 資 金	36,268	△73.1	88,368	143.7	190,060	115.1	78,232	△58.8	
		在 庫 投 資	△449	△101.6	28,526	*	69,618	144.1	46,533	△33.2	
		企 業 間 信 用 差 額	3,035	△91.3	4,368	43.9	12,282	181.2	41,646	239.1	
		そ の 他	33,682	△53.5	55,474	64.7	108,160	95.0	△9,947	△109.2	
		資 金 需 要 計	481,143	△13.2	566,114	17.7	668,595	18.1	604,432	△9.6	
	資 金 運 用	現 金 ・ 預 金	131,492	1.0	119,294	△9.3	79,639	△33.2	73,776	△7.4	
		有 価 証 券	△20,615	△117.7	△285,820	*	257,560	*	118,290	△54.1	
		流 動 (一 時 保 有)	△23,211	*	△13,302	*	△13,032	*	1,047	*	
		固 定 (投 資)	2,596	△98.0	△272,517	△10596.3	270,592	*	117,244	△56.7	
そ の 他 の 投 資	49,234	42.5	84,913	72.5	119,659	40.9	132,951	11.1			
資 金 運 用 計	160,111	△43.0	△81,612	△151.0	456,857	*	325,017	△28.9			

- (注) 1. 増資は資本金、資本準備金及び新株予約権の調査対象年度中の増減額である。
2. 短期借入金は受取手形割引残高を含む。
3. 内部留保は利益留保、引当金、特別法上の準備金、その他の負債(未払金等)の調査対象年度中の増減額の合計である。利益留保はその他資本剰余金、利益剰余金、その他(土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等)、自己株式の調査対象年度中の増減額。
4. 設備投資は有形固定資産(土地を除く)増減額とソフトウェア増減額、減価償却費の合計である。なお、() 書きは、ソフトウェア増減額を除いたものである。無形固定資産には、ソフトウェアが含まれていない。
5. 企業間信用差額(与信超) = (受取手形+売掛金+受取手形割引残高) - (支払手形+買掛金)。ただし、値が負の場合(受信超)は内部留保に含む。
6. 運転資金の「その他」= その他の流動資産(短期貸付金等) + 繰延資産
7. その他の投資は長期貸付金、投資不動産等をいう。
8. 平成21年度年度次別調査から、日本郵政㈱、郵便事業㈱、郵便局㈱を含んだ計数となっている。なお、平成24年10月1日付で郵便事業㈱と郵便局㈱が合併し、日本郵便㈱となっている。
9. *印は前年度の数値が負のため算出できないものである。

第6図の1 資金調達推移（全産業：構成比）



第7図 手元流動性の推移（業種別）



第6図の2 資金運用状況の推移（全産業：構成比）

